

オーストラリア金融政策（2021年2月）

量的緩和は現行ペースでの延長を決定、経済見通しは上方修正

2021年2月2日

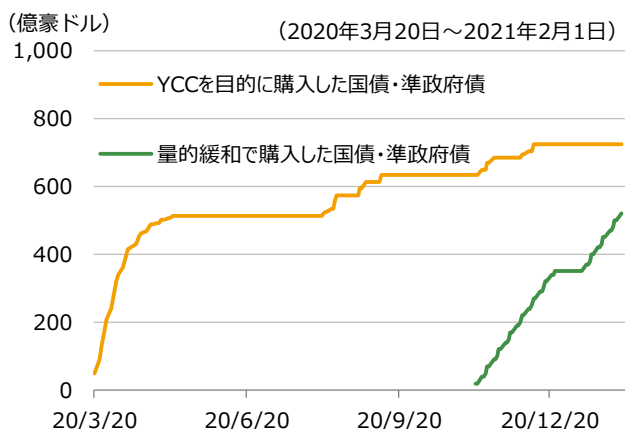
当面は週50億豪ドルペースでの量的緩和を継続

RBA（オーストラリア準備銀行）は2月2日（現地）、市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標を据え置く一方、量的緩和の購入枠を1,000億豪ドル拡大し、当初の期限を迎える今年4月半ば以降も現行の週50億豪ドルペースで国債・準政府債を購入すると発表しました。量的緩和については、購入ペースを縮小させると見込んでいた市場参加者がおり、また発表のタイミングは3月もしくは4月とされていたため、ややサプライズでした。発表を受けて、長期金利は低下し、豪ドル円は小幅に下落しました。

なお、足元の想定を上回る景気回復などを受け、経済見通しは上方修正されました。例えば、実質GDPが2019年10-12月期（新型コロナウイルス問題が発生する直前）の水準を上回る時期は、これまでの2022年前半から2021年半ばに前倒しされました。また、失業率は、これまでの2022年末に6%まで低下するとの見通しから、2021年末に6%、2022年末に5.5%まで低下するとの見通しに修正されました。一方、インフレ率については、2022年でも前年比+1.5%までしか加速しない見通しのままであり、RBAが利上げの条件としている「実際のインフレ率が目標の2~3%内で持続的に推移する」状況には遠く及びません。また、この条件は「早くても2024年までは満たされない」とも付言されました。

上述の通り、量的緩和の方針が示され、また利上げ時期も相当先であることから、目先はRBAの金融政策が市場に与える影響は小さくなると考えられます。短期的には、長期金利は米国に連動し、豪ドル円は方向感に欠ける展開を想定しています。ただし、向こう半年から1年程度を見通せば、量的緩和の縮小や終了が視野に入ってくるなどから、長期金利や豪ドル円は緩やかに上昇すると予想します。

■ RBAによる国債・準政府債の購入額（累積）



※YCC：イールドカーブ・コントロール

（出所）RBAより大和アセットマネジメント作成

■ 求人広告件数と失業率



※失業率は2020年12月まで

（出所）オーストラリア統計局、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。